

環境生活部 環境生活総務課 [2674]
 商工観光労働部 企業振興課 [2760]
 産業技術政策課 [2355]

県内事業者の競争力強化

令和4年度： 382,110千円
 (416,738千円)

現状・課題

- コロナ禍を契機とした社会変革やデジタル投資、グリーン投資の加速化による**新ビジネスを生み出す好機**
- **事業創出、研究開発から販路開拓まで段階に応じ、新しい時代に対応した県内事業者の競争力強化を支援**

事業創出

- **デザイン経営導入支援** 新規
 - ・デザイン経営という経営手法を活用し、県内企業のブランディング、イノベーションを支援
- **「脱炭素！」企業拡大プロジェクト** 新規
 - ・県内企業の脱炭素化への意識醸成と再生可能エネルギーの導入支援策など実践的な取組を紹介する、各業種別セミナーを開催
 【業種】化学、電子機器、建設業、運輸業など
 【対象】企業の経営者
- **ヘルスケア産業創出**
 - ・県内企業と県立医大薬学部等との連携を促進し、機能性食品、医療介護機器の事業化を支援

研究・商品開発

- **先駆的産業技術研究開発支援**
 - ・ロボット、バイオ等の先駆的産業分野での技術開発支援 <1.4億円>
- **わかやま中小企業元気ファンド**
 - ・「地域資源」を活用した新商品や新サービスの開発・販路開拓等を支援
- **わかやま農商工連携ファンド**
 - ・農林漁業者と中小企業者等との連携を活かした新商品開発、販売促進等を支援

<※元気ファンドと農商工連携ファンドで0.4億円>

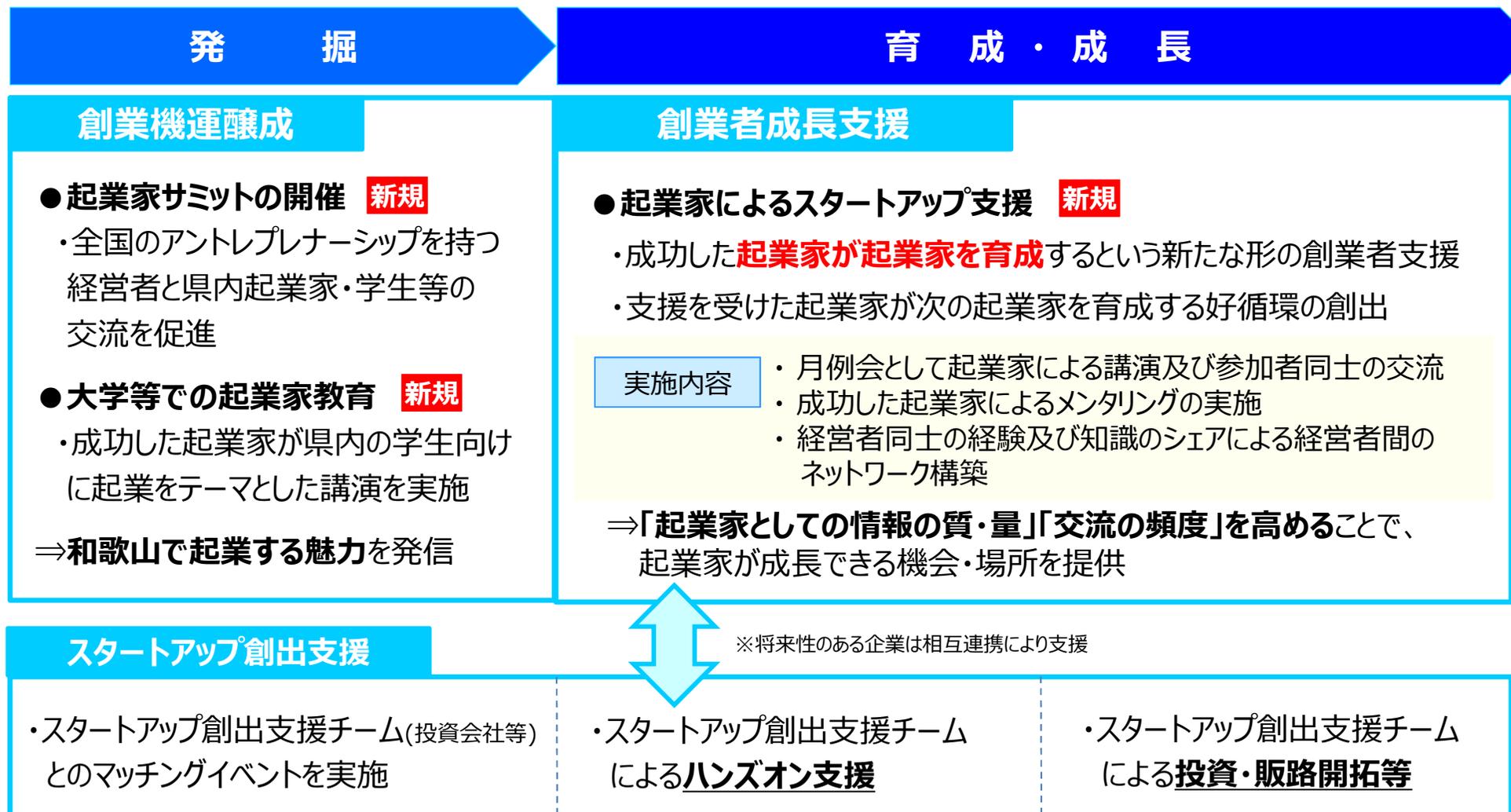
販路開拓

- **国内外個別・集団出展補助**
 - ・国内外の著名な展示会への出展を支援
- **わかやま地場産業ブランド力強化支援**
 - ・新ブランド確立のための事業計画策定から試作品開発、販売促進までを支援
- **わかやま産品商談会**
- **プレミアム和歌山**

起業家によるスタートアップ支援

令和4年度：22,824千円
(2,628千円)

- 成功した起業家が和歌山で起業する魅力を発信し、起業ニーズの掘り起こし
- 「**起業家が起業家を生み育てる**」をコンセプトに、アントレプレナーシップを持つ起業家を成功した起業家が育成・支援



県産品の魅力とWebを活用した販路拡大

令和4年度：78,017千円
(110,401千円)

◆「おいしい！健康わかやま」

- 県産品をおいしさや健康の観点から情報発信
 - ①首都圏でのイベント開催、フェアへの出展
 - ②SNS等を活用した魅力溢れるプロモーション展開
 - ③機能性ガイドによる情報発信
 〈機能性の例〉抗酸化作用、美肌効果、高血圧予防など



約40万人が来場する
国内最大級イベントで魅力発信



中島由貴さん
あらかわの桃を
県ふるさと広報大使

◆「おいしく食べて和歌山モール」

- あらゆる県産品をすぐに購入できるポータルサイトから魅力発信



季節や催事・行事に合わせた商品特集や、
様々な食にまつわるコンテンツを掲載



和歌山モールQRコード



生産者の思いを伝える動画

eコマースの加速化

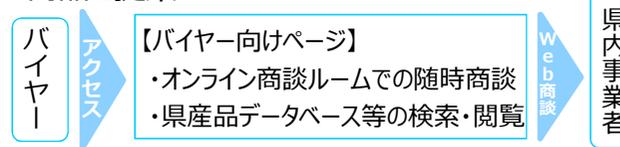
◆eコマースを活用した新たな取組支援

- 初めて取り組む事業者を対象に専門家派遣やセミナーを開催
- Web用販売促進ツール等の作成を補助

[補助対象] 農林漁業者 など [上限額] 50万円 [補助率] 1/2以内

◆Web商談機会の充実

- 「和歌山モール」のバイヤー向けページで、県内事業者の商品を提案



- 大手卸やスーパーマーケット等の小売、海外バイヤー等とのWebを活用した商談会を実施



海外バイヤーとの
Web商談会

海外へ魅力発信

◆海外販路の開拓・拡大

- 和歌山フェアの開催やWeb商談会の充実
 〈展開先の国〉香港、台湾、中国、ベトナム、米国 など



香港での
和歌山果実フェア



ベトナムでの
みかん店頭販売

農林水産業のスマート化

2 ポストコロナ時代に挑戦する産業支援

農林水産部 研究推進室 [2995] 林業振興課 [2969]
果樹園芸課 [2902] 畜産課 [2925] 資源管理課 [3010]

令和4年度 : 418,810千円の内数
令和3年度補正 : 23,535千円
(387,607千円の内数)

知る

試す

①フェア・セミナーの開催

- 実践者や研究者による講演
- 様々なメーカーによる機器展示、プレゼンテーション
- 農林漁業者とメーカー等をマッチングするイベント

果樹 施設園芸 畜産 林業 養殖

年2回開催

②生産現場等での実演

果樹 リモコン式草刈り機



施設園芸 環境制御装置



畜産 分娩監視システム



林業 林業用資材運搬ドローン



養殖 漁場環境測定システム



導入する

③支援策 (補助率: 1/3以内)

◆スマート農業加速化 <3.1億円の内数>

スマート農業実践塾

果樹・操作講習 県内7地域

日本一の果樹産地づくり (P11)

[対象機器] アシストスーツ、農業用ドローン など
[上限額] 1,200万円

次世代野菜花き産地パワーアップ (P11)

施設園芸・オランダ農業専門家による実践講義 年5回

[対象機器] 環境制御装置、環境モニタリング装置 など
[上限額] 2,500万円

※ 環境制御装置とハウスの高度化を同時に整備する場合 **拡充**
(補助率: 1/3→1/2)

◆畜産施設衛生管理強化支援 畜産 <0.4億円>

[対象機器]

・スマート畜産 分娩監視システム、自動給餌機 など
・衛生管理 防護柵、防鳥ネット、畜舎等の改築 など

[上限額] 1,000万円 *畜舎等改築の場合は3,000万円

◆スマート林業システム整備 林業 <0.4億円(補正0.2億円)>

[対象機器]

低コスト作業

プロセッサ、油圧式集材機 など

スマート林業 **新規**

ドローン、プロセッサヘッド など

◆スマート養殖漁業推進 養殖 <0.1億円>

[対象機器]

給餌システム、魚体計測・計数システムなど

[上限額] 200万円

機器の貸出

・漁場の管理に有用な機器を貸出
[対象機器] 水中ロボット、
漁場環境測定システム

2 ポストコロナ時代に挑戦する産業支援

農林水産部 果樹園芸課 [2902]
経営支援課 [2890]

令和4年度：414,776千円
(390,226千円)

農業生産力の強化・経営の発展支援

現状・課題

- 農業生産力の強化に向け、新技術の導入等による規模拡大や生産性の向上が不可欠
- 本県農業の維持・発展のため、法人化を含めた経営の強化が必要 〔農業法人数：2015年度 66法人 ⇒ 2020年度 82法人〕
〔経営支援課調べ〕

農業生産力の強化支援

日本一の果樹産地づくり

<1.1億円>

国内外のニーズに対応するため、戦略品種の早期産地化や輸出産地の育成、生産対策を総合的に支援

対策	支援メニュー	補助率
①戦略品種の早期産地化	▶ 戦略品種への改植・高接* など (さんしょう、じゃばらの改植も支援対象) 拡充	1/3 以内 (*については、 1/2以内)
②輸出の促進	▶ 輸出産地への改植・高接* (みかんの改植対象品種を拡大) 拡充 ▶ 防風ネット整備 など	
③生産対策の強化	▶ スマート農機、マルチ栽培 など	

次世代野菜花き産地パワーアップ

<2.0億円>

高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援

対策	支援メニュー	補助率
①生産性の向上	▶ ICT等を使った機械設備の導入 ▶ 省力化機械の導入 など	1/3 以内
②施設園芸の拡大	▶ ハウスの高度化※ など	

※ 環境制御装置とハウスの高度化を同時に整備する場合 (補助率：1/3→1/2) 拡充

強い経営体への発展支援

STEP 1 スタートアップ 経営発展セミナー

STEP 2 スキル向上 わかやま農業MBA*塾
*MBA (Master of Business Agricultureの略)

STEP 3 経営発展 専門アドバイザー派遣

攻めの農業実践支援

<0.9億円>

協業組織等による生産拡大や販売促進等の取組を総合的に支援
<協業組織等の5年後の目標> 売上高又は利益20%以上増加

- ①協業組織の育成 ②農協の営農参画
事業主体：新たな協業組織・農業法人(5戸以上) 事業主体：農協、農協出資法人

対策	支援例	補助率
生産拡大・加工品づくり	▶ 園地の改良整備、加工施設の整備 など	1/3 以内
輸出等販売促進	▶ 販促ツールの作成 など	
人材育成	▶ 営業等人材研修 など	1/2以内

※補助期間は3年間(1事業主体あたり)、他事業で実施可能な支援策は除く

2 ポストコロナ時代に挑戦する産業支援

農林水産部 経営支援課 [2932] 林業振興課 [2991]
水産振興課 [3000]
教育庁 県立学校教育課 [3686]

令和4年度：202,255千円
(224,952千円)

農林水産業の担い手確保

現状・課題

- 県農林水産業者の高齢化が進展し、担い手が減少
- 県内外の就業希望者の受入強化が必要

[県内就業者数 H17年 5.0万人(45.3%) ⇒ H27年 3.9万人(49.2%)]
※ ()内は65歳以上の割合 [国勢調査(総務省)]

受入体制の整備・情報発信

新規就業者の育成・定着支援

◆ 産地での就業希望者受入プランづくりを支援

- ・働き方(経営)のモデル
- ・研修メニューや資金・住居の確保を含めたサポート体制

◆ 地域の求人情報を集約しマッチングする仕組みの構築

◆ HP等によるしごとや暮らし、地域の魅力を発信



◆ 産地での実践研修

- ・新規就業者を受け入れる産地で、指導者等による研修を実施



◆ 技術習得環境の整備



<0.3億円>

◆ 研修生や農林大学校学生への給付金、奨学金の支給

<1.0億円>

◆ 就業・定着に向けた相談会の開催・出展 (UIターン就業相談フェア等)



◆ わかやま農業教育一貫プロジェクト

- ・農業系高校(紀北農芸、有田中央、南部、熊野)から農林大学校への5年間一貫教育を実施
- ・紀北農芸、南部は全国からも募集

進路イメージ
・自営就農 ・農業法人への就職
・農業ベンチャー設立 ・4年制大学への編入学

戦略的な遊休農地の解消

令和4年度：57,325千円
(24,475千円)

現状・課題

- 遊休農地の解消は喫緊の課題
 - 〔年間発生面積 213ha (総面積1,137ha) (令和元年～令和2年の平均) (令和2年度末実績) 〔農林水産統計年報、経営支援課調べ〕〕

遊休農地リフォームによる**担い手への集積・集約を加速化するとともに、土地利用の最適化を戦略的に推進**

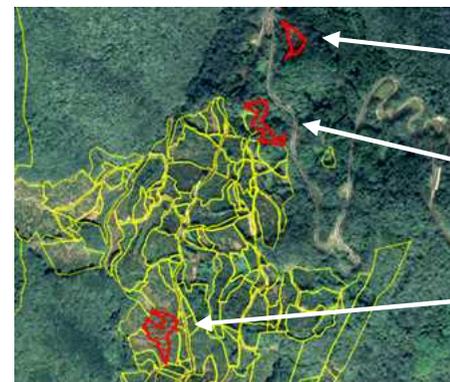
ゾーニングの推進

農地のゾーニング

- ・市町村・農業委員会も参加した「集落単位の話し合い」によるゾーニング (人・農地プラン) の実施を推進

ゾーニング区分

- 区分1 農地維持・再生エリア (担い手が一団農地として効率的に活用できる農地)
- 区分2 鳥獣緩衝帯化エリア (園地条件が悪く、森林と一団農地の境界にある農地)
- 区分3 自然林化エリア (周囲に他の農地がない農地 (山間部))



区分3に属する遊休農地

区分2に属する遊休農地

区分1に属する遊休農地

担い手への集積・集約

区分1

◆遊休農地リフォーム - 農地維持・再生エリア **拡充**

- ・担い手が新たに遊休農地を耕作する場合、現状復旧に加えて、園地条件の改良を実施 (農地バンク活用)

類型	支援内容
遊休農地の現状復旧	① 樹木の伐採・草刈
	② 設備*の修復
園地条件の改良 拡充	③ 傾斜の緩和・客土
	④ 設備*の改良

*モルロール、園内道 など

(遊休農地)



植栽可能な状態に回復

(整備後の農地)



最適な土地利用への転換

区分2

◆地域の資源化 - 鳥獣緩衝帯化エリア (低コスト管理)

- ・地域組織による植林を通じた鳥獣緩衝帯 (バッファゾーン) への移行を支援
- <樹種：ウバメガシ、シキミ、ヒサカキ、コウヤマキ など>

区分3

◆周辺自然環境に配慮した森林化 - 自然林化エリア

- ・病害虫の発生源の回避など適正な管理を行いながら、多面的な機能を有する森林へ誘導

(耕作放棄地の伐採)



適正な利用へ

(鳥獣緩衝帯化(植樹))



ゾーニングに応じた対策

紀州林業収益向上プロジェクト

令和4年度 : 210,589千円
 令和3年度補正 : 23,535千円
 (116,085千円)

素材生産体制の強化

◆スマート林業システム整備 (0.4億円 (補正0.2億円))

- 伐採、搬出、植栽など森林施業の省力化を図るため、スマート林業機器の導入を支援

低コスト作業

[対象機器] プロセッサ、油圧式集材機など

スマート林業 **新規**

[対象機器]

- ① 林業用資材運搬ドローン
- ② プロセッサヘッド
- ③ 遠隔式原木荷外し機
- ④ 材積自動計測機
- ⑤ 架線設計支援システム

(林業用資材運搬ドローン)



(プロセッサヘッド)



◆低コスト林業基盤整備 <0.8億円>

- 効率的な施業の基盤となる作業道等の整備を推進

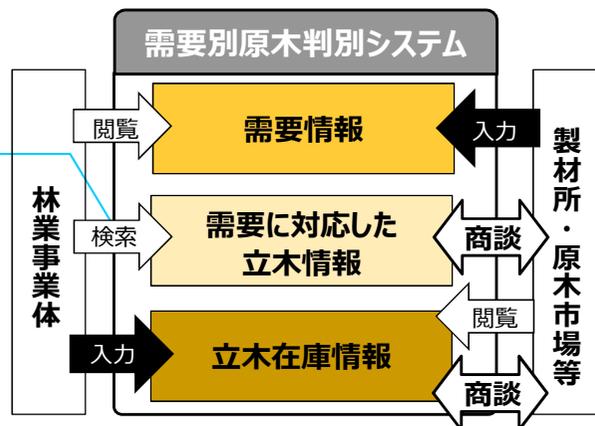


◆需要別原木判別システムの整備 **新規** <0.7億円>

- 生産現場と買い手等が直結した取引を可能とするため、その基盤となる立木情報を網羅したシステムを整備



〈検索項目〉 樹種、径、道からの距離等
 〈検索結果〉 本数、材積等



◆丸太の付加価値向上 <0.2億円>

- 原木市場にて構造用丸太の全量について、強度等を表示する取組を支援

〔従来〕

- ・産地 (●●山)
- ・長径 (末口径)
- ・材長 (長さ)

〔県独自〕

- ◆丸太強度 (ヤング係数)
 *ヤング係数: 木の粘り強さを表す値

(強度計測)



(強度刻印)



(原木市場でのセリ)



流通・販売体制の充実

紀州材の販路をさらに拡大

林業収益の飛躍的向上

観光産業の再生・発展

2 ポストコロナ時代に挑戦する産業支援

商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2724]
観光振興課 [2777]
観光交流課 [2789]

令和4年度 : 6.4億円
令和3年度補正 : 101.0億円
(5.6億円)

現状・課題

- コロナにより観光産業は大打撃を被ったが、**今後、観光産業にとって追い風となるビッグイベントが目白押し**
- この期間を『**ダイヤモンドイヤー**』として位置づけ、キャンペーンや周遊促進、受入環境整備を進め、**コロナ禍からの反転攻勢を図る**

ポストコロナを見据えた観光成長戦略

● 『**ダイヤモンドイヤー**』に向けたR4の取組 **新規**

「弘法大師生誕1250年」(R5)

- 弘法大師空海ゆかりの地の連携による共同プロモーション
- 交通機関とのタイアップキャンペーン

「世界遺産登録20周年」(R6)

- 世界遺産登録20周年に向けた機運醸成
- 世界遺産を核とした広域周遊ルートの構築や交通アクセスの利便性向上

「大阪・関西万博」(R7)

- 機運醸成シンポジウム
- DXの推進によるストレスフリーな観光地づくり
- さらなるインバウンド受入環境整備の推進
- 高付加価値な観光コンテンツの創出・磨き上げ
- グローバルメディアとのタイアップキャンペーン

● 「蘇りの地、わかやま」キャンペーン (詳細次頁)

- 多様な旅のスタイルや嗜好に対応したテーマ別取組による誘客の多角化
- 旅行割引支援策による旅行需要の喚起
- インバウンドの段階的回復に向けたプロモーションの展開



● 「多様な旅のスタイル」の普及・定着

- ワークेशन、多拠点居住 & テレワークなど「新たな旅のスタイル」の普及・定着
- サステナブルツーリズムを活用した企業研修・CSR活動の誘致
- 企業会議参加者のプレジャー需要に対応したプログラム開発



「蘇りの地、わかやま」キャンペーン

和歌山を売り出す

●『サイクリング王国わかやま』

- 有名アニメとのタイアップ、公式WEBやSNS、メディア等による誘客促進
- 太平洋岸自転車道を活用したモバイルスタンプラリーの拡充
- JRきのくに線サイクルトレインとの連携、県内サイクリングイベントの支援



●『水の国、わかやま。』『アウトドア観光』

- 水をテーマとしたプロモーション、モバイルスタンプラリーの展開
- 体験プログラムの開発・磨き上げ支援
- アウトドア観光ポータルサイトの機能強化

●『わかやま歴史物語』

- 「わかやま歴史物語」人物編(神話～安土桃山)スタンプラリーの展開
- 地域の周年事業（和歌祭400周年、熊野本宮大社正遷座130年、弘法大師生誕1250年など）と連携したプロモーション

●『世界遺産「高野山・熊野」』

- 夢舞台コンサート、公式WEBやSNS、メディア等による誘客促進
- 「高野山・熊野を愛する100人の会」によるイベントの開催や情報発信

●『日本遺産』

- 各協議会と連携した観光プログラム開発やプロモーション、受入体制整備

和歌山へ招く、和歌山でもてなす

●メディアの活用

- 世界最大級の動画メディアを活用したSNS情報発信の強化

●ターゲットごとのプロモーション

- 教育旅行・スポーツ合宿の誘致、「宇宙」を切り口とした新たな層の開拓

●上質な観光サービスの創出

- おもてなしの宿づくりの推進（ユニバーサルツーリズムへの対応を含む）

●人材の育成

- 語り部のスキルアップ研修、アウトドア体験事業者向けセミナー

『海外』から和歌山へ招く、『外国人観光客』をもてなす

●インバウンドの段階的回復に向けたプロモーション展開

- 公式WEBやSNS、海外メディアを通じた効果的な情報発信
- 往来再開の目途が立った市場から重点的に海外プロモーションを再開
- 関西広域で連携した周辺観光ルートの提案、首都圏からのプラスワントリップ推進
- アウトドア観光の推進（アドベンチャーツーリズム、サイクルツーリズム、ガーデンツーリズム、ウェルネスツーリズムなど）
- ミシュランガイド初掲載を契機としたガストロノミーツーリズム推進

●インバウンド受入環境整備

- デジタルを活用した観光周遊環境整備
- Mastercardとの連携協定に基づく観光コンテンツ開発などの取組の推進
- 飲食店の多言語対応促進



©MICHELIN

令和4年度	: 59,952千円
令和3年度補正	: 4,000千円
	(578,011千円)

今後の誘客を見据えた空港・港湾の受入体制の強化

現状・課題

- 空港利用者数及びクルーズ船寄港数は新型コロナウイルスの拡大により大きく影響
- V字回復のため、新型コロナウイルス収束後を見据えた施設の機能強化や戦略的誘客・誘致活動が必要

豊かな自然と文化に恵まれた「蘇りの地、わかやま」に再び多くの観光客やビジネス客をお迎えするための体制を整備

1 南紀白浜空港

① 国際線ターミナルビルの整備



国際線ターミナルビル

令和4年度オープン
規模：3,807㎡



エントランス

1F 国際線ターミナル（CIQ等）
コンシェルジュスペース
2F 商業スペース

② 駐機場整備などによる ビジネスジェット、チャーター便 及び新規路線の誘致



駐機場の拡張（R4年度完成）

③ 南紀白浜⇔東京（羽田） 利用促進

- ・JALと連携した戦略的PR
- ・利用実態を踏まえた利便性向上
- ・4車線化による利便性向上に伴う、県内需要の喚起

2 港湾（クルーズ客船）

① 安全安心な受入れ体制構築

- ・緊急連絡体制の構築やサーモグラフィによる検温等、感染拡大防止対策の徹底

② ポートセールスによる 魅力の発信

- ・オプションツアーと地域の魅力ある食材等をPR

③ 寄港時のインセンティブ

- ・クルーズ客船の入港料及び岸壁使用料全額免除
- ・クルーズ客船(5万t以上)を対象とした助成制度
⇒ 日高港50万円・新宮港100万円を助成

民間ロケット発射場周辺地域活性化

令和4年度：41,306千円
(72,716千円)

現状・課題

- 民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」において令和4年末、ロケット初号機が打ち上げられる予定
- 引き続き、**経済波及効果の最大化**と**交通渋滞の回避**を両立させる戦略的な誘客に取り組む
- また、長期的に期待されている宇宙産業集積に向けた気運醸成や人材育成に向けた取組を実施

ロケットを活用した地域活性化

[串本町、那智勝浦町と協働]

- **公式見学場設置** <有料、事前予約制>
 - ・ **パブリックビューイング**を設置し、発射の瞬間を中継。臨場感のある見学が可能な**プレミア感のある見学場**を整備
- **交通渋滞対策**
 - ・ 会場から離れた**臨時駐車場**からの**パークアンドライド**等で、交通量を抑制
 - ・ 打上げ当日には、発射場や見学場付近で交通規制を行うことで**交通渋滞を回避**
- **旅行商品造成**
 - ・ 県内への**宿泊**や**地域観光資源**を組み合わせた**ロケット打上げ応援ツアー**を企画



ロケット [KAIROS] 打上げイメージ (提供：スペースワン社)

地域に溶け込んだ新たな観光コンテンツを創出

見学来訪者の周遊観光により観光消費拡大



公式見学場 (串本町：田原海水浴場)



公式見学場 (那智勝浦町：旧浦神小学校)

宇宙シンポジウム

- 衛星産業やロケット産業などの宇宙産業集積化に向けた気運を醸成
- 宇宙科学への興味誘発および理解深化



「宇宙シンポジウムin串本」
(令和3年7月開催)

令和4年度：8,158千円
(69,063千円)

IR（統合型リゾート）の誘致

★日本で最初のIR開業をめざす

大きな経済波及効果や雇用創出効果が見込まれるIRについて、コロナ収束後の県経済復興のためのエンジンとなるよう、社会的リスクを排除しつつ全力で誘致を推進

【IR開業までの流れ（想定）】

国

県

■ 区域整備計画の作成

（選定したクリアベストニームベンチャーズ株式会社及びClairvest Group Inc.のコンソーシアムと共同して作成）

- ・公聴会等の開催
- ・和歌山市・県公安委員会との協議
- ・和歌山市の同意
- ・県議会の議決

■ 国への認定申請（2022年4月末）

■ 区域認定（最大3ヶ所）

■ IR開業（2027年秋頃）

広報・啓発活動

IRについて正確な情報を提供し、県民の理解を深めるため、様々な取組を実施



今後の計画進捗に伴い変更する可能性があります